

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		165	雇用対策・就労支援事業	部・課	観光にぎわい部 商工振興課
総合計画との関係	基本目標等		地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち		
	施策目標等		20 いきいきと働くことのできるまち		
	取り組みの方向		20-① 就職困難者に対する就労支援をはじめ、地域の実情に応じた新たな雇用機会の創出など、雇用対策の充実に取り組みます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		4 人々が交流し、賑わいのあるまちをつくる		
と総合戦略の関係	基本目標		1 産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める		
	施策目標		2 いきいきと働くことのできるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	市内の雇用・就労環境の改善を図り、市内産業の活性化につなげるため、ハローワーク枚方をはじめ、大阪府及び近隣市等と連携し、企業就職面接会やイベントを開催する。また、地域就労支援センターにて、就労支援コーディネーターによる就労支援を行う。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・平成25年度からはハローワークとの連携をさらに緊密にして企業就職面接会を開催し、市内で企業就職面接会を開催するなど雇用機会の増大に向けて取り組んでいる。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①三市(枚方市・寝屋川市・交野市)合同企業就職面接会の開催 ②ハローワーク枚方をはじめ、大阪府等関係機関と連携した企業就職面接会の開催 ③地域就労支援センターにおける就労支援コーディネーターによる就労支援 ④求職者のニーズに合わせた能力開発研修・講座の開催
	実績(評価)	①三市(枚方市・寝屋川市・交野市)合同企業就職面接会を平成28年10月28日に開催。 ②ハローワーク枚方が開催した合同就職面接会に協力 ③地域就労支援センターにおいて年間を通じて就労相談を実施、就労困難者の支援を行った。 ④就労につながるスキルを身につけるための就労支援講座「パソコン講習会」「介護職員初任者研修」「調剤薬局事務」「就職セミナー」を開催
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	①三市(枚方市・寝屋川市・交野市)合同企業就職面接会を平成30年1月19日に開催。 ②ハローワーク枚方が開催した合同就職面接会に協力。 ③地域就労支援センターにおいて年間を通じて就労相談に対応。 ④就労につながるスキルを身につけるための就労支援講座「パソコン講習会」「介護職員初任者研修」「介護事務講座」「調剤薬局事務講座」「就職セミナー」を開催。『介護事務講座』についてはさらに就労につながるよう講座を増やした。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	①三市(枚方市・寝屋川市・交野市)合同企業就職面接会を平成30年10月31日に開催。 ②ハローワーク枚方が開催した合同就職面接会に協力。 ③地域就労支援センターにおいて年間を通じて就労相談に対応。 ④就労につながるスキルを身につけるための就労支援講座「パソコン講習会」「介護職員初任者研修」「介護事務講座」「調剤薬局事務講座」を開催。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	①三市(枚方市・寝屋川市・交野市)合同企業就職面接会を令和元年10月25日に開催し、76名が参加した。 ②地域就労支援センターにおいて年間を通じて就労相談に対応。 ③就労につながるスキルを身につけるための就労支援講座を開催し、「パソコン講習会」に85名、「介護職員初任者研修」に14名、「介護事務講座」に10名、「調剤薬局事務講座」に26名が参加した。
備考		

課題・今後の対応	雇用情勢の改善等により合同就職面接会への参加者が減少傾向にあるが、中高年齢者等の雇用機会の創出に向け、関係機関と連携の強化に努める。 また、合同企業就職面接会は、市単独で実施している市内企業若者雇用推進事業においてより多くの市内企業・求職者が参加しており令和2年度は事業を拡充して実施するため、三市合同企業就職面接会については実施の見直しを行う。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
地域就労支援センター相談者等のうち就労に結びついた人数		○		67	46	76	63	66	47	109	人	
指標の説明				雇用情勢の改善等により合同就職面接会への参加者が減ってきており、就職数が目標に達していない。							当初目標値	達成年度
地域就労支援センター相談者及び合同企業就職面接会参加者のうち実際に就労に結びついた人数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	8,548	0	2,432	0	0	0	6,116
2017(H29)年度	9,055	0	2,567	0	0	463	6,025
2018(H30)年度	9,721		2,548	0	0	0	7,173
2019(R1)年度	9,860	0	2,694	0	0	0	7,166

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		166	市内企業若者雇用推進事業	部・課	観光にぎわい部 商工振興課
総合計画との関係	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			
	施策目標等	20 いきいきと働くことのできるまち			
	取り組みの方向	20-① 就職困難者に対する就労支援をはじめ、地域の実情に応じた新たな雇用機会の創出など、雇用対策の充実に取り組みます。			
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係	4 人々が交流し、賑わいのあるまちをつくる			
と総合戦略の関係	基本目標	1 産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	2 いきいきと働くことのできるまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針	○	市内の中小企業における人材不足の解消と若者の雇用促進を図るため、企業・求職者に対するセミナーの開催やマッチング機会の提供、早期離職防止の研修など、雇用・就労から定着まで一貫したサポートを行うことで、地域での雇用と人材の確保に努める。		
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針	○	職住近接のニーズが高まっている中、市内の中小企業における人材不足の解消と若者の雇用促進を図るため、ハローワークなどとの連携による就職面接会の開催や、就労困難者等への相談支援など、引き続き、雇用機会の創出と就労支援に向けた取り組みを進める。		

事業概要 (目的・内容等)	市内中小企業の若者人材確保及び雇用促進を図るため、企業向け及び求職者向けに各種支援セミナーを開催するとともに、各種会場等で使用する市内企業PRを目的としたプロモーションビデオを制作し、それらの取り組みをマッチングの場である合同企業就職面接会に繋げる。さらに新規採用を行った企業の人事担当者及び新規採用者に対し、早期離職防止・定着支援のための研修を実施するなど、市内中小企業と求職者の双方に向けて求職前段階から就職、就職後の定着支援まで一貫とする産業人材の育成確保支援を実施する。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成28年度新規事業
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①企業の採用体制整備に向けた「若年者採用企業向けセミナー」の開催 ②求職者意識向上、中小企業PRのための「求職者向けセミナー」の開催 ③企業と求職者のマッチングの場として「合同企業就職面接会」の開催 ④参加企業PR、情報発信のための「求職者向けプロモーションビデオ」の制作 ⑤新規採用を行った企業の人事担当者等に対する、早期離職防止・定着支援のための「定着支援研修」の実施
	実績(評価)	①市内中小企業に対し、若年者の採用に向けたノウハウ等を学ぶ「若年人材採用セミナー」を平成28年9月29日に開催した。②求職者意識向上や市内中小企業PRも含め「枚方市若者就職活動応援セミナー」を平成29年1月14日に開催した。③市内中小企業と若者求職者のマッチングの場として、合同企業就職面接会「枚方市若者しごとマッチングフェスタ」を平成29年1月21日に開催した。 ④③の面接会参加企業に対し企業PR、情報発信のための「求職者向けプロモーションビデオ」を制作し、ホームページをはじめ、②③の会場にて放映を行った。 ⑤③の面接会に参加した企業の人事担当者や入社3年までの社員を対象に早期離職防止・定着支援のための「定着支援セミナー」を平成29年3月16日に実施した。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	事業サイクルを通してニーズの把握や事業検証・評価を行いながら引き続き実施。
	実績(評価)	①市内中小企業に対し若年者の採用に向けたノウハウ等を学ぶ「若年人材採用セミナー」を平成29年8月31日に開催。②求職者意識向上や市内中小企業PRも含め「枚方市若者就職活動応援セミナー」を平成29年11月25日に開催③市内中小企業と若者求職者のマッチングの場として、合同企業就職面接会「枚方市若者しごとマッチングフェスタ」を平成29年12月2日に開催した。④面接会参加企業に対し企業PR、情報発信のための「求職者向けプロモーションビデオ」を制作しホームページをはじめ、②③の会場にて放映⑤面接会に参加した企業の人事担当者や入社3年までの社員を対象に早期離職防止・定着支援のための「定着支援セミナー」を平成30年3月2日に実施。②③では新たに履歴書用写真撮影を行い、集客に取組んだ。また②では市内企業で働く先輩社員によるパネルディスカッションを行い、中小企業で働く魅力を伝えた。

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	事業サイクルを通してニーズの把握や事業検証・評価を行いながら引き続き実施。
	実績（評価）	①市内中小企業に対し若年者の採用に向けたノウハウ等を学ぶ「若年者採用企業向けセミナー」を平成30年7月26日に開催。②「保護者向けセミナーを」11月10日に開催③会社見学バスツアーを11月27日・28日に開催④求職者意識向上や市内中小企業PRも含め「枚方市若者就職活動応援セミナー」を平成30年11月24日に開催⑤市内中小企業と若者求職者のマッチングの場として、合同企業就職面接会「枚方市若者しごとマッチングフェスタ」を平成30年12月1日に開催した。⑥面接会参加企業に対し企業PR、情報発信のための「求職者向けプロモーションビデオ」を制作しホームページをはじめ、④⑤の会場で放映⑤面接会に参加した企業の人事担当者や入社3年までの社員を対象に早期離職防止・定着支援のための「定着支援セミナー」を平成31年2月1日に実施。新たにバスツアー・保護者向けセミナー実施。
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	事業サイクルを通してニーズの把握や事業検証・評価を行いながら引き続き実施。
	実績（評価）	①市内中小企業に対し「若年人材採用支援セミナー」を7月25日に開催し33社が参加した。②「企業見学バスツアー」を8月30日・9月2日・9月4日に開催し22名が参加した。③合同面接会参加企業との交流の場として「企業と若者の交流会」を9月28日に開催し、企業13社、求職者23名が参加した。④市内中小企業と若年求職者のマッチングの場として、合同企業就職面接会「若者しごとマッチングフェスタ」を10月19日に開催し、企業39社、求職者107名が参加した。⑤面接会参加企業を対象に企業PRのための「求職者向けプロモーションビデオ」を制作しホームページ及び④の会場で放映。⑥面接会に参加した企業の人事担当者や入社3年目までの社員を対象に早期離職防止・定着支援のための「定着支援セミナー」を1月23日に開催。新入社員・内定者向け研修に9名、育成担当者向け研修に14名が参加した。
備考		

課題・今後の対応	事業の周知に努め参加事業者及び求職者数の増加を図るとともに、より効果的な事業の実施に向けた見直しを行う。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
就職者数(累計)			-	-	8	20	26	33	120	人	
指標の説明			面接会への参加者は前年度に比べ大幅に増加したが、就職者数は目標値に達しなかった。							当初目標値	達成年度
合同企業就職説明会参加企業における就職者数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
事業を通じて支援した数(累計)			-	-	270	531	706	1001	1,800	人	
指標の説明			参加者数の増加に向け事業の見直しを行った結果、令和元年度の各種事業への参加者数は平成28年度の事業開始以後、最多の295人となった。							当初目標値	達成年度
各種事業における参加求職者数・事業所数(延べ数)											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	5,346	0	0	0	0	0	5,346
2017(H29)年度	5,918	0	0	0	0	0	5,918
2018(H30)年度	5,917	0	0	0	0	0	5,917
2019(R1)年度	6,459	0	0	0	0	0	6,459

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		167	生活保護受給者等就労支援事業	部・課	健康福祉部 地域健康福祉室 (生活福祉担当)
総合計画との関係	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			
	施策目標等	20 いきいきと働くことのできるまち			
	取り組みの方向	20-① 就職困難者に対する就労支援をはじめ、地域の実情に応じた新たな雇用機会の創出など、雇用対策の充実に取り組みます。			
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係	4 人々が交流し、賑わいのあるまちをつくる			
と総合戦略の関係	基本目標	1 産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	2 いきいきと働くことのできるまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針				
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	生活保護受給者や生活困窮者の社会的・経済的な自立を促すため、庁舎内に設置された「就労支援ひらかた（ハローワークコーナー）」と連携しながら、カウンセリングから採用に向けたアドバイス、適切な求人情報の提供等、就労に向けた支援を実施する。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		被保護世帯の自立促進を目的として就労支援プログラムを平成17年より開始し、現在は業務委託により専門的就労支援員を4名体制で配置している。支援対象者は稼働能力を有しながら様々な要因により就労に至っていない被保護者等に対して、カウンセリングを中心とした意欲喚起やきめ細かい助言・指導を行い、寄り添い型の支援を行っている。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・稼働能力を有しながら、様々な要因により就労に至っていない生活保護受給者に対する就労支援事業への参加促進 ・生活に困窮する支援対象者への適切な情報提供・支援の実施 ・ハローワーク等関係機関との連携
	実績（評価）	・支援対象者とのカウンセリング等を通じて意欲喚起を図るとともに、就労に向けた課題を把握し、その解決に向けてハローワークとも連携して効果的な支援の実施に努めた。 ・次年度の委託契約更新に向けて、より質の高い支援体制の構築を図るため、仕様書の見直しを行った。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・稼働能力を有しながら、様々な要因により就労に至っていない生活保護受給者に対する就労支援事業への参加促進 ・生活に困窮する支援対象者への適切な情報提供・支援の実施 ・ハローワーク等関係機関との連携
	実績（評価）	・室内において就労支援事業の周知を図り、様々な要因により就労に至っていない生活保護受給者に対する就労支援事業への参加を促進。就労に向けた課題を要する支援対象者に対して、ハローワークと連携しながら一体的に丁寧な支援を行い、時間をかけて意欲喚起等の支援を行った。 ・きめ細かな就労支援を行うため、業務責任者の常時配置や臨床心理士等の有資格者を配置するなど、就労支援事業の体制強化を図った。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・稼働能力を有しながら、様々な要因により就労に至っていない生活保護受給者に対する就労支援事業への参加促進 ・生活に困窮する支援対象者への適切な情報提供・支援の実施 ・ハローワーク等関係機関との連携
	実績（評価）	・事業に参加していない被保護者に対して、組織として稼働能力活用の評価を行い、支援の必要性について検討し、様々な要因により就労に至っていない生活保護受給者に対する就労支援事業への参加を促した。就労に向けた課題を要する支援対象者に対して、ハローワークと連携しながら、就労実現に向けて一体的に丁寧な支援を行った。 ・きめ細かな就労支援を行うため、引き続き、業務責任者の常時配置や臨床心理士等の有資格者を配置し、体制強化を図るとともに、早期就労に向けて、即日採用企業の求人等の情報収集を行った。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>稼働能力を有しながら、様々な要因により就労に至っていない生活保護受給者に対する就労支援事業への参加促進</li> <li>生活に困窮する支援対象者への適切な情報提供・支援の実施</li> <li>ハローワーク等関係機関との連携</li> </ul>
	実績（評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケースワーカーに対して就労支援事業を継続して周知し、支援対象者の掘り起こし及び稼働能力活用の評価を行うとともに、様々な要因により就労に至っていない生活保護受給者に対しては、ハローワークとの連携を通じて丁寧な支援を行った。</li> <li>次年度の委託契約更新に併せて、より効果的な支援を実施するため、仕様書及び実施要領の見直しを行った。</li> </ul>
備考		

課題・今後の対応	<p>委託契約更新に併せて前年度に仕様書・実施要領の改正を行った。改正により、就労に向けた助言・支援の見直しや対象者の援助方針を検討する「支援調整会議」を設置し、生活福祉担当職員と専門職による支援対象者の状況に応じた丁寧な支援と他法制度の活用が行えるよう就労支援体制の強化を図っていく。なお、令和2年度より委託事業先が(株)アソウヒューマニーセンターに変更となった。</p> <p>今年度は新型コロナウイルス対策による失業者の増加→求職者の増加が予測されることもあり、委託事業者による企業求人開拓を通して、求人数の供給増を努めていく。</p>		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

### 関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
就労支援対象者(生活保護受給者・生活困窮者)のうち就労に結びついた人数	○		131	126	133	151	125	98	180	人	
指標の説明			ハローワーク常設窓口と連携して集中的な支援の取り組みを進めることができるものの、就労阻害要因の少ないと思われる世帯数の減少により、数値が減少した。今後は就労阻害要因の少ない対象者の掘り起こしや就労阻害要因の軽減を支援して対象者の確保に努め、数値の上昇を図る。 また、「一般就労」のみでなく、本人の課題や意向に応じ、日常自立生活や社会自立生活も目標とした「多様な働き方」に向けた支援として個別求人開拓など課題を抱えた者が働ける場の確保を図る。							当初目標値	達成年度
生活保護受給者及び生活困窮者のうち就労支援事業及び「就労支援ひらかた（ハローワークコーナー）」において実際に就労に結びついた人数 ※生活困窮者への就労支援はH27年度から実施。また、「就労支援ひらかた」はH27年4月から開設										220	

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

### 事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	13,174	9,855	0	0	0	0	3,319
2017(H29)年度	13,450	10,053	0	0	0	0	3,397
2018(H30)年度	13,542	10,098	0	0	0	0	3,444
2019(R1)年度	13,082	9,712	0	0	0	0	3,370

整備事業の場合の総事業費	0千円	（建設経費	0千円	，用地費	0千円	）
--------------	-----	-------	-----	------	-----	---

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		168	生活困窮者自立支援制度に係る家計改善支援事業	部・課	健康福祉部 地域健康福祉室 (健康福祉総合相談担当)
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち		
	施策目標等		20 いきいきと働くことのできるまち		
	取り組みの方向				
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
総合戦略との関係	基本目標		1 産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める		
	施策目標		2 いきいきと働くことのできるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(R1)年度市政運営方針		○	生活困窮者の生活再建が早期に図れるよう、ファイナンシャルプランナー等の資格を有する専門相談員を新たに配置する。	

事業概要 (目的・内容等)	平成27年4月より「生活困窮者自立支援法」が施行され、本市においても生活福祉室内の自立相談支援センターにて事業を実施しているが、支援対象者の中で、家計管理に問題を抱える者からの相談が多いことから、任意事業のひとつである家計相談支援事業を実施するもの。(平成30年10月より家計改善支援事業に名称変更) ファイナンシャルプランナー等家計管理の専門知識を有する家計相談支援員を配置し、家計管理の方法を助言・指導することにより、支援対象者が適切に家計管理できるようになり、早期の生活再建を図ることを目的に、事業を実施する。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		生活困窮者自立支援制度における相談業務を生活福祉室内の自立相談支援センターで実施しているが、国や大阪府より任意事業として実施を推奨されている事業であり、唯一未実施であった家計相談事業について、相談者から家計管理に課題を抱える方が多かったことから、ファイナンシャルプランナー等の資格を有する専門相談員を配置し、家計管理の方法等の助言を行い、相談者が早期の生活再建を図れることを目的に委託により事業実施を行った。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	
	実績(評価)	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・家計相談支援事業を委託するための契約締結
	実績(評価)	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・家計相談支援事業を委託により実施 ・自立相談支援センターで相談を受けた対象者の内、家計管理に課題がある支援対象者に制度利用を勧奨。
	実績(評価)	4月より毎月2回、午後から家計相談支援事業を実施 平成30年度は新規相談者13名及び継続相談者10名に対し家計についての助言等を実施した。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	毎月2回、午後から家計改善支援事業を実施。 令和元年度は新規相談者4名及び継続相談者10名に対し家計についての助言等を実施した。
備考		

課題・今後の対応	<p>経済的に困窮されている相談者に家計改善支援事業の利用を勧めるが、利用を望まれないケースが多いことが課題である。 広報や関係機関との会議において引き続き周知を行う。また、生活保護担当と連携し、生活保護廃止時に事業の利用を促す。</p>	
達成状況（実行計画）		達成状況（市長公約）○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
家計相談支援者数			-	-	-	0	23	14	96	人
指標の説明			令和元年度については、継続相談となるケースより一度または数回の相談で終結したケースが多かったこともあり、支援者数としては14名となり平成30年度と比較し減少する結果となった。	当初目標値		達成年度				
家計相談支援事業の支援を行うのべ人数										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明				当初目標値		達成年度				

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明				当初目標値		達成年度				

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明				当初目標値		達成年度				

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	236	136	0	0	0	0	100
2019(R1)年度	249	166	0	0	0	0	83

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費		千円	， 用地費		千円 )
--------------	------	-------	--	----	-------	--	------